

一、相关新法令、新政策

I 关于银行业金融机构全面执行《企业会计准则》的通知

【发布单位】中国银行业监督管理委员会
【发布文号】银监通〔2007〕22号
【发布日期】2007-09-29
【提 示】根据该通知，银行业金融机构将全面执行新会计准则；其中，外资银行从2008年起按照新会计准则编制财务报告。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=200711018A3F066DDF99935FFF61F5449B69F00>

I 关于印发《保税监管区域外汇管理办法操作规程》的通知

【发布单位】国家外汇管理局
【发布文号】汇综发〔2007〕166号
【发布日期】2007-10-08
【实施日期】2007-10-01

【提 示】为贯彻落实《保税监管区域外汇管理办法》，国家外汇管理局制定《保税监管区域外汇管理办法操作规程》，对保税监管区域内的企业（以下简称“区内企业”）的外汇登记、外汇帐户管理、外汇收支和结售汇管理、核销管理等进行了具体规定。同时，根据该通知：

n 自2007年10月01日起，国家外汇管理局分支机构对区内企业只颁发《保税监管区域外汇登记证》。2007年10月01日至2007年12月31日，区内企业应持原《保税区外汇登记证》、《出口加工区外汇登记证》等各类保税监管区域外汇登记证证明及《外商投资企业外汇登记证》以及相关文件，至国家外汇管理局分支机构，换发《保税监管区域外汇登记证》。换证期间，原各类保税监管区域外汇登记证证明、《外商投资企业外汇登记证》和新颁发的《保税监管区域外汇登记证》同时使用。

n 2008年01月01日起，不再使用《保税区外汇登记证》、《出口加工区外汇登记证》等各类保税监管区域外汇登记证证明及《外商投资企业外汇登记证》。区内企业凭《保税监管区域外汇登记证》办理经常和资本项目外汇业务。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

一、関連する新法令、新政策

I 銀行業金融機構が「企業会計準則」を全面的に執行することに関する通知

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会
【発布番号】銀監通〔2007〕22号
【発布日】2007-09-29
【コメント】本通知により、銀行業金融機構は、新しい会計準則を全面的に実施することになる。このうち、外資銀行は2008年より新しい会計準則に従い財務報告を作成する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=200711018A3F066DDF99935FFF61F5449B69F00>

I 「保税监督管理区域外貨管理弁法操作規程」の配布に関する通知

【発布機関】国家外貨管理局
【発布番号】匯綜発〔2007〕166号
【発布日】2007-10-08
【施行日】2007-10-01

【コメント】「保税监督管理区域外貨管理弁法」の実行を貫徹するため、国家外貨管理局は「保税监督管理区域外貨管理弁法操作規程」を制定し、保税监督管理区域内の企業（以下「区内企業」という）の外貨登記、外貨口座管理、外貨収支及び人民元転の管理、照会消込管理などにつき具体的規定を行なった。同時に本規程によると次の通りである。

n 2007年10月1日より、国家外貨管理局の分支機構は、区内企業に対し、「保税监督管理区域外貨登記証」のみを交付する。2007年10月1日より2007年12月31日までの期間、区内企業は元の「保税区外貨登記証」、「輸出加工区外貨登記証」など各種の保税监督管理区域外貨登記証明書類及び「外商投資企業外貨登記証」、並びに関連する各書類を持って、国家外貨管理局の分支機構に赴き、「保税监督管理区域外貨登記証」との交換を受けなければならない。交換期間中は、元の各種保税监督管理区域外貨登記証明書類、「外商投資企業外貨登記証」と、新しく交付される「保税监督管理区域外貨登記証」は同時に使用される。

n 2008年1月1日より、「保税区外貨登記証」、「輸入加工区外貨登記証」などの各種保税监督管理区域外貨登記証明書類及び「外商投資企業外貨登記証」の使用は取り止め

保稅監管區域外匯管理辦法操作規程
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8010000000000000,43&id=4
保稅監管區域外匯管理辦法
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8010000000000000,42&id=4

となる。区内企業は「保稅監督管理區域外貨登記証」に基づき、經常及び資本項目の外貨業務をとり行う。

【関連法令全文】下記 URL をクリックしてください。
保稅監督管理區域外貨管理弁法操作規程
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8010000000000000,43&id=4
保稅監督管理區域外貨管理弁法
http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8010000000000000,42&id=4

I 关于加强出口企业环境监管的通知

【发布单位】商务部、环保总局
【发布文号】商综发〔2007〕392号
【发布日期】2007-10-08
【提示】根据该通知，商务主管部门和环保主管部门将加大对有出口产品的排污企业的环境监管力度。对于受到环保主管部门行政处罚的企业，商务部将有可能授权地方商务主管部门暂停受理其出口业务申请（包括：出口配额和许可证申请，加工贸易合同或项目审批申请，等等），商务部有权中止其在一年以上三年以下期限内从事对外贸易经营活动的权利。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.sepa.gov.cn/law/gz/bmhb/200710/t20071015_111370.htm

I 輸出企業に対する環境監督・管理を強化することに関する通知

【発布機関】商務部、環保總局
【発布番号】商綜発〔2007〕392号
【発布日】2007-10-08
【コメント】本通知により、商務主管部門及び環境保護主管部門は、輸出製品を有する汚染物質排出企業に対する環境方面の監督・管理を強化することとなった。環境保護主管部門より行政処罰を受けた企業については、商務部は地方商務主管部門に権限を委譲して、当該企業からの輸出業務の申請（輸出割当・許可証の申請、加工貿易契約又はプロジェクト許認可の申請などを含む）の受理を一時停止させる可能性があり、また商務部は当該企業が一年以上三年以下の期間内に對外貿易經營活動を行う権利を停止させることができる。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.sepa.gov.cn/law/gz/bmhb/200710/t20071015_111370.htm

I 造纸产业政策

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】国家发展和改革委员会公告 2007 年第 71 号
【发布日期】2007-10-15
【实施日期】2007-10-15
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2007qongqao/t20071101_170086.htm

I 製紙産業政策

【発布機関】國家發展改革委員會
【発布番号】國家發展改革委員會公告 2007 年第 71 号
【発布日】2007-10-15
【施行日】2007-10-15
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2007qongqao/t20071101_170086.htm

I 中国禁止进口限制进口技术目录（修订）

【发布单位】商务部
【发布文号】商务部令 2007 年第 7 号
【发布日期】2007-10-23
【实施日期】2007-11-22
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200711/20071105200619.html>

I 中國輸入禁止・輸入制限技術目錄(改正)

【発布機関】商務部
【発布番号】商務部令 2007 年第 7 号
【発布日】2007-10-23
【施行日】2007-11-22
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200711/20071105200619.html>

I [关于严格禁止落后生产能力转移流动的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会
【发布文号】发改产业〔2007〕2792号
【发布日期】2007-10-23
【提 示】根据该通知，国家明令淘汰的生产工艺技术、装备和产品，一律不得进口、转移、生产、销售、使用和采用；有关政府部门将严格控制新建工业生产项目，禁止引进和新建落后生产技术和装备。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/t20071031_169573.htm

I [关于实行行政审批集中受理有关工作的通知](#)

【发布单位】建设部
【发布文号】建办函〔2007〕327号
【发布日期】2007-10-24
【实施日期】2007-12-01
【提 示】根据该通知，建设部设置了行政审批集中受理办公室。从2007年12月01日起，该办公室开始接收经过省、自治区、直辖市建设行政主管部门受理和初审的企业资质申请、变更材料，以及国务院有关部门受理和初审的工程造价咨询企业资质和注册造价工程师注册申请、变更材料。
【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.cin.gov.cn/zcfg/jsjw/zh/200710/t20071031_130784.htm

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

I [新公司法司法解释出台在即](#)

最高人民法院副院长奚晓明透露，公司法司法解释（二）和公司法司法解释（三），在广泛征求各级法院和专家学者意见的基础上，已经基本成熟，并将通过相关程序审议批准后公布实施。

公司法司法解释（二）和公司法司法解释（三），

I [立ち遅れた生産能力の移転・流動を厳格に禁止することに關する通知](#)

【発布機関】国家發展改革委員會
【発布番号】発改産業〔2007〕2792号
【発布日】2007-10-23
【コメント】本通知によると、国が淘汰することを通達した生産技術、設備及び製品は一律に輸入・移転・生産・販売・使用・採用してはならない。関連する政府部門は工業生産プロジェクトの新設を厳格に統制し、立ち遅れたの生産技術及び設備の導入及び新設を禁止する。
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/2007tongzhi/t20071031_169573.htm

I [行政許認可の集中受理関連業務の実行に關する通知](#)

【発布機関】建設部
【発布番号】建弁函〔2007〕327号
【発布日】2007-10-24
【施行日】2007-12-01
【コメント】本通知により、建設部は行政許認可集中受理オフィスを設置した。2007年12月1日より当該オフィスは、省・自治区・直轄市の行政主管部門による受理・初審を経た企業資格申請、変更資料、並びに國務院關係部門による受理・初審を経たコストエンジニアリングサービス企業の資格及び登録コストエンジニアの登録の申請、変更資料の受付を開始する。
【法令全文】下記 URL をクリックしてください。
http://www.cin.gov.cn/zcfg/jsjw/zh/200710/t20071031_130784.htm

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新着情報

I [新会社法についての司法解释がまもなく公布される](#)

最高人民法院副院長である奚晓明氏が明らかにしたところによると、会社法司法解释（二）及び会社法司法解释（三）は、各級裁判所及び専門家の意見を広く募った基礎の上、既に基本的に練り上がっており、近いうちに関連手続である審議・許可を通過し、公布・施行される見込みである。

主要对公司设立和股东出资、股权确认、股权转让、股东权益诉讼、股东代表诉讼以及公司的解散和清算程序等问题进行了规定。

(摘自 2007 年 10 月 28 日中国人大网)

I 《合资证券公司管理办法》2007 年底有望出台

据中国证券监督管理委员会有关负责人介绍，中国证券监督管理委员会目前正在抓紧制定《合资证券公司管理办法》，估计 2007 年底出台。这表明，对合资证券公司的审批工作自 2005 年基本暂停之后，即将重新启动。

据有关证券公司分析，将要出台的《合资证券公司管理办法》可能是对 2002 年《外资参股证券公司设立规则》的完善，有可能放宽外资持股比例和业务范围。

(摘自 2007 年 10 月 30 日中国人大网)

I 《食品安全法(草案)》获原则通过

日前，国务院总理温家宝主持召开国务院常务会议，讨论并原则通过《中华人民共和国食品安全法(草案)》。据了解，草案经进一步修改后，将在 2007 年年底由国务院提请全国人民代表大会常务委会员会审议，有望在 2008 年施行。

该草案的主要内容包括：

- n 建立食品安全风险监测和评估制度；
- n 建立食品生产、加工、包装、运输、储藏和销售等各个环节的质量安全相关制度；
- n 建立食品生产经营许可制度、查验记录制度、标签制度、索票索证制度和不安全食品召回制度，强化生产经营者作为保证食品安全第一责任人的责任，加大对食品生产经营违法行为的处罚力度；
- n 健全食品安全监督体制，进一步明确地方政府对本行政区域食品安全监管的责任；
- n 强调加强食品进出口质量管理。

(摘自 2007 年 11 月 01 日中国食品科技网)

会社法司法解释(二)及び会社法司法解释(三)は、主に会社の設立及び株主の出资、保有株式の確認、株式譲渡、株主権利訴訟、株主代表訴訟並びに会社の解散及び清算手続などの問題につき規定を行っている。

(2007 年 10 月 28 日付けの中国人大ネットより)

I 「合併証券会社管理弁法」2007 年末までに公布の見込み

中国証券監督管理委員會の關係担当官が紹介したところでは、中国証券監督管理委員會は現在「合併証券会社管理弁法」の制定を急いでおり、2007 年末までには公布される見込みである。これは、2005 年に基本的一時停止となった合併証券会社に対する許認可業務が、まもなく再開されることを意味している。

関連する証券会社の分析によると、まもなく公布される「合併証券会社管理弁法」は 2002 年の「外資株参加証券会社設立規則」に対する改善であり、外資の持株比率及び業務範囲を増大する可能性がある。

(2007 年 10 月 30 日付けの中国人大ネットより)

I 「食品安全法(草案)」原則通過する

先ごろ、国务院総理である温家宝は、国务院常務會議を招集・主宰し、「中華人民共和国食品安全法(草案)」につき討論した上、原則可決した。情報によると、草案は更なる修正作業を経た後、2007 年末までには、国务院より全国人民代表大会常務委員會の審議に諮られ、2008 年中には施行される見込みである。

本草案の主に次の内容を含む。

- n 食品の安全リスクにつき監督検査と評価の制度を構築する。
- n 食品の生産・加工・包装・運送・貯蔵・販売などの各段階における品質安全に関する制度を立ち上げる。
- n 食品生産經營許可制度、検査記録制度、ラベル制度、証票検索制度、及び安全でない食品のリコール制度を確立し、生産業者の食品の安全を保証すべき第一責任者としての責任を強化し、食品生産業者の違法行為に対する処罰に更に力を入れる。
- n 食品安全監督体制を健全化し、地方政府の管轄行政区域における食品安全監督・管理に対する責任を一層明確にする。
- n 食品の輸出入品質管理を強化することを強調する。

(2007 年 11 月 1 日付けの中国食品科技ネットより)

I 工业用地招标、拍卖、挂牌出让方式及相关规定

根据中国法律的规定，中国目前将国有土地分为居住、商业、旅游、娱乐、工业、综合用地等，并分别确定了相应的使用年限。其中，工业用地是指工矿企业的生产车间、库房及其附属设施等用地，包括专用的铁路、码头和道路等用地，但不包括露天矿用地。

土地使用者获得国有土地使用权的方法包括出让、转让、划拨等，其中，出让是指中国政府部门将国有土地使用权在一定年限内出让给土地使用者，由土地使用者向政府部门支付一定金额的出让金的行为。

对于工业用地的出让方式，中国法律经历了无明确规定，到逐步推行，再到必须以招标、拍卖、挂牌方式的变化过程，主要包括：

序号	相关法律名称	相关规定	说明
1	《招标投标法》、《拍卖法》、《城市房地产管理法》、《土地管理法》、《城镇国有土地使用权出让和转让暂行条例》、《工业用地出让办法》（国土资源部；2002年05月09日发布，2002年07月01日起施行）	商业、旅游、娱乐和商品住宅等各类经营性用地，必须以招标、拍卖、挂牌方式出让。	由于该规定并没有明确要求工业用地也必须以招标、拍卖、挂牌方式出让，因此实践中，工业用地通常以协议等方式出让。
2	《关于深化改革严格土地管理的决定》（国务院；2004年10月21日颁布并施行）	除按现行规定必须实行招标、拍卖、挂牌方式出让的用地外，工业用地也要创造条件逐步实行招标、拍卖、挂牌方式出让。	中国对工业用地开始逐步推行招标、拍卖、挂牌方式出让，但是并没有作强制性要求，实践中还是以协议出让等方式居多。

I 工业用地的入札・競売・公示による払下の方式及び関連規定

中国法の規定によると、中国は現在、国有地を居住用地、商業用地、観光用地、レジャー用地、工業用地、総合用地などに区別しており、また各々に対応する使用年限を設定している。このうち、工業用地とは、鉱工業企業の生産作業場、倉庫・貯蔵室及びその附属施設などの用地をいい、専用鉄道や、バス及び道路などの用地を含むが、露天の採掘現場は含まない。

土地使用者が国有地使用権を取得する方法には払下、譲渡、行政割当などがあり、このうち、払下とは、中国政府部门が国有地使用権を一定の期限つきで土地使用者に払下げ、土地使用者が政府部門に一定金額の払下金を支払う行為をいう。

工業用地の払下方式について中国法は、明確な規定が存在しない状態から、徐々に入札・競売・公示方式の採用を推し進め、最終的にはこれを必須とする状態へと変化した。その過程をまとめると次の通りである。

NO.	関連法規の名称	関連規定	説明
1	「国有地使用権の入札・競売・公示による払下規定」（国土资源部；2002年5月9日発布、2002年7月1日より施行）	商業、観光、レジャー及び商品住宅など各種経営性用地は、必ず入札・競売・公示の方式にて払下しなければならない。	本規定は工業用地も必ず入札・競売・公示の方式にて払下しなければならないとは明確に要求しておらず、このため実務上、工業用地は通常、協議などの方法にて払下られていた。
2	「改革の深化による土地管理の厳格化に関する決定」（国务院；2004年10月21日公布、即日施行）	現行規定が必ず入札・競売・公示の方式にて払下なければならないとしている用地以外に、工業用地についても、入札・競売・公示の方式による払下を実施する条件を段階的に整えなければならない。	中国は工業用地に対して入札・競売・公示の方式による払下を実施することを段階的に推進し始めたが、強制的な要求はしておらず、実務上は依然協議による払下などの方式が多数を占めた。

3	《关于加强土地调控有关问题的通知》(国务院; 2006年08月31日颁布并施行)	工业用地必须采用招标、拍卖、挂牌方式出让, 其出让价格不得低于公布的最低价标准。	该通知虽然明确了工业用地必须采用招标、拍卖、挂牌方式出让, 但是该通知更倾向于被理解为政策性文件, 且可操作性不强, 因此实践中, 也没有完全得以施行。
4	《物权法》(全国人民代表大会; 2007年03月16日颁布, 2007年10月01日起施行)	工业、商业、旅游、娱乐和商品住宅等经营性用地以及同一土地有两个以上意向用地者的, 应当采取招标、拍卖等公开竞价的方式出让。	《物权法》以基本法的形式, 确立了工业用地也必须采用招标、拍卖、挂牌方式出让, 但是该规定比较原则, 自2007年10月01日施行以来, 实践中也并没有完全得以施行。
5	《招标投标法》(国务院; 2007年09月28日颁布, 2007年11月01日起施行)	工业、商业、旅游、娱乐和商品住宅等经营性用地以及同一宗地有两个以上意向用地者的, 应当以招标、拍卖、挂牌方式出让。	该规定不仅内容明确, 而且具有较强的可操作性, 在2007年11月01日之后, 有望真正得以施行。

3	「土地統制強化関連問題に関する通知」(国务院; 2006年8月31日公布、即日施行)	工業用地は必ず入札・競売・公示の方式を採用し、その払下価格は公布した最低価格基準を下回ってはならない。	本通知は工業用地は必ず入札・競売・公示の方式を採用して払下なければならないことを明確にはしたが、通知は政策的文書の傾向があり、且つ操作性も弱かったため、実務上は完全には実施されなかった。
4	「物権法」(全国人民代表大会; 2007年3月16日公布、2007年10月1日より施行)	工業、商業、観光、レジャー及び商品住宅などの経営性用地及び同一の土地に二人以上の土地使用者希望者があるときは、入札・競売などの公開の競り値の方式により払下しなければならない。	「物権法」は基本法として、工業用地は必ず入札・競売・公示の方式にて払下しなければならないことを確立したが、本規定はやや原則的で、2007年10月1日の施行以来、実務上完全には実施されていない。
5	「国有建設用地の入札・競売・公示による払下規定」(国土资源部; 2007年9月28日公布、2007年11月1日より施行)	工業、商業、観光、レジャー及び商品住宅などの経営性用地及び一筆の土地に二人以上の土地使用者希望者があるときは、入札・競売・公示の方式により払下しなければならない。	本規定は内容が明確であるだけでなく、操作性にもやや優れており、2007年11月1日以降、完全に実施されることが期待できる。

此外, 在规范工业用地出让金的缴纳方面, 虽然之前中国法律有明确规定, 国有土地使用权受让人应当依照国有土地使用权出让合同约定缴清全部出让金后, 依法申请办理土地登记, 领取土地使用权证书, 取得土地使用权。但是实践中, 一些地方存在受让人未缴清全部出让金, 但分割取得建设用地使用权证书的情况。为规范出让管理, 防止欠缴出让金, 《招标投标法》作了如下明确规定:

1. 受让人依照国有建设用地使用权出让合同的约定付清全部土地出让金后, 方可申请办理土地登记, 领取国有建设用地使用权证书。
2. 未按出让合同约定缴清全部土地出让金的, 不得发放国有建设用地使用权证书, 也不得按出让金缴纳比例分割发放国有建设用地使用权证书。

このほか、工業用地払下金の納付方面における規範化について、以前の中国法は、国有地使用权の譲受人は、国有地使用权払下契約が約定する払下金全額の支払いを完了した後、法により土地登記を申請し、土地使用权証を取得することを明確に定めていたにもかかわらず、実務上は、一部の地域において、譲受人が払下金の全額の納付を完了していないのに、建設用地使用权証書を部分的に取得させている状況が存在した。払下に関する管理を規範化し、払下金の未納を防ぐため、「国有建設用地の入札・競売・公示による払下規定」は以下の通り明確な定めを行なった。

1. 譲受人が国有建設用地使用权払下契約にて約定した払下金全額の納付を完了した後、ようやく土地登記の手続を申請し、国有建設用地使用权証を取得することができる。
2. 契約の約定通りに土地払下金の全額の納付を完了しないときは、国有建設用地使用权証を

综上所述,《招标投标挂牌出让国有建设用地使用权规定》一方面明确将工业用地纳入了招标、拍卖、挂牌的范围;另一方面明确规定,如果国有土地使用权受让方未缴清全部土地出让金,无法获得完整或者按出让金缴纳比例分割发放的国有建设用地使用权证书。该规定于 2007 年 11 月 01 日起施行,提请相关企业关注。

备注:

请点击以下网址,查看《招标投标挂牌出让国有建设用地使用权规定》的全文内容:

http://www.mlr.gov.cn/pub/gtzyb/zwgk/zdgd/t20071009_83818.htm

(里兆律师事务所 2007 年 11 月 02 日整理编写)

交付してはならず、また払下金を納めた比率により部分的に国有建設用地使用証を交付してもならない。

まとめると、「国有建設用地の入札・競売・公示による払下規定」は、ある面では工業用地を入札・競売・公示の範囲に含めた。またある面では、国有地使用权の譲受人が土地払下金の全額の納付を完了しないときは、完全な又は払下金の納付比率にて部分的に発行された国有建設用地使用权証を、何れも取得することはできないと明確に定めた。当規定は、2007 年 11 月 1 日より施行される。関係する企業にはご注目いただきたい。

備考:

「国有建設用地の入札・競売・公示による払下規定」の全文内容をご参照されるには、下記 URL をクリックしてください。

http://www.mlr.gov.cn/pub/gtzyb/zwgk/zdgd/t20071009_83818.htm

(里兆法律事務所が 2007 年 11 月 2 日付けで作成)